

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 矢 金 平

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,000,317	23,049,828	47,493,926
経常利益 (千円)	1,133,514	1,999,460	3,513,647
四半期(当期)純利益 (千円)	646,405	1,250,963	2,226,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,290,989	1,570,084	3,218,826
純資産額 (千円)	44,538,720	46,944,098	45,736,948
総資産額 (千円)	63,281,970	67,344,451	67,053,514
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.33	16.11	28.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	69.7	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,359,662	1,383,196	3,146,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,662,176	808,570	273,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,816	493,294	973,268
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,286,814	5,937,619	5,738,843

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	13.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和により円安・株高傾向が継続し、消費税率引上げ後の個人消費への影響や円安による原油・原材料価格の上昇があるものの、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、景気は緩やかに回復基調で推移しております。一方、海外におきましては、米国の景気回復が見られるものの、欧州経済の低迷と中国等の新興国経済の減速など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループの主な国内販売先につきましては、レンタル業界では建築および社会インフラの維持管理に関連する設備投資需要の継続により、前年同期に比べ特装車販売が増加いたしました。電力業界につきましては、前年同期並みとなりましたが、通信業界および鉄道業界につきましては、前年同期に比べ特装車販売は減少いたしました。

この状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を20億49百万円(10%)上回る230億49百万円となりました。

利益につきましては、原価低減への取組み、中国の関係会社の利益改善、為替の影響などにより、営業利益は前年同期を8億34百万円(90%)上回る17億66百万円、経常利益は前年同期を8億65百万円(76%)上回る19億99百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期を6億4百万円(94%)上回る12億50百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を21億36百万円(13%)上回る182億64百万円となり、売上総利益は前年同期を8億28百万円(32%)上回る33億86百万円となりました。これは主に、レンタル業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(中古車)

中古車売上高は前年同期を2億64百万円(50%)下回る2億60百万円となり、売上総利益は前年同期を5百万円(6%)下回る80百万円となりました。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を1億67百万円(4%)上回る43億64百万円となり、売上総利益は前年同期を91百万円(9%)上回る10億87百万円となりました。

(その他)

その他売上高は前年同期を10百万円(7%)上回る1億60百万円となり、売上総利益は前年同期を14百万円(40%)上回る52百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、59億37百万円となり、前年同期に比べて16億50百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、13億83百万円となり、前年同期に比べて、9億76百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の増加6億92百万円、仕入債務の減少6億37百万円による資金の減少要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8億8百万円となり、前年同期に比べて、8億53百万円の支出の減少となりました。これは主に、預け金の預入額の減少8億円による資金の増加要因などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億93百万円となり、前年同期に比べて、13百万円の支出の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費に要した額は、研究材料費、人件費等総額118百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		79,453		10,425,325		9,941,842

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	40,521	51.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,282	2.87
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	2.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,722	2.17
愛鈴興産株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2丁目12番2号	1,705	2.15
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,274	1.60
アイチコーポレーション 従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	1,217	1.53
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	1,212	1.53
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	867	1.09
愛協会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	864	1.09
計		53,740	67.64

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,282千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,722千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,824千株(2.30%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,824,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,582,500	775,825	
単元未満株式	普通株式 46,450		
発行済株式総数	79,453,250		
総株主の議決権		775,825	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポ レーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,824,300		1,824,300	2.30
計		1,824,300		1,824,300	2.30

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,048	1,477,360
預け金	21,864,794	22,360,258
受取手形及び売掛金	17,264,557	16,738,606
商品及び製品	615,653	950,827
仕掛品	1,244,331	1,194,391
原材料及び貯蔵品	1,340,395	1,235,648
繰延税金資産	617,914	644,002
その他	573,902	362,675
貸倒引当金	4,867	3,006
流動資産合計	44,690,729	44,960,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,063,259	3,906,320
機械装置及び運搬具（純額）	885,153	819,396
土地	8,749,501	8,749,501
その他（純額）	1,068,947	1,077,307
有形固定資産合計	14,766,861	14,552,525
無形固定資産	1,050,255	983,523
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753,405	5,304,130
繰延税金資産	506,457	310,989
その他	1,328,631	1,277,117
貸倒引当金	42,827	44,599
投資その他の資産合計	6,545,667	6,847,637
固定資産合計	22,362,784	22,383,686
資産合計	67,053,514	67,344,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,000,144	10,969,513
未払法人税等	743,803	741,901
役員賞与引当金	73,000	36,000
製品保証引当金	219,502	245,537
その他	3,697,604	2,927,150
流動負債合計	15,734,055	14,920,103
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	716,366	716,366
役員退職慰労引当金	201,300	212,400
退職給付に係る負債	3,534,960	3,494,355
その他	1,129,884	1,057,128
固定負債合計	5,582,511	5,480,249
負債合計	21,316,566	20,400,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	26,972,758	27,860,975
自己株式	914,551	914,738
株主資本合計	46,406,874	47,294,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,887,608	2,263,096
土地再評価差額金	2,439,114	2,439,114
為替換算調整勘定	222,886	155,211
退職給付に係る調整累計額	341,306	329,998
その他の包括利益累計額合計	669,926	350,806
純資産合計	45,736,948	46,944,098
負債純資産合計	67,053,514	67,344,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,000,317	23,049,828
売上原価	17,371,226	18,465,044
売上総利益	3,629,091	4,584,783
販売費及び一般管理費	1 2,697,200	1 2,818,694
営業利益	931,891	1,766,088
営業外収益		
受取利息	37,158	29,386
受取配当金	40,460	51,206
持分法による投資利益	-	10,251
為替差益	104,345	85,958
受取保険金	-	36,797
その他	49,622	23,003
営業外収益合計	231,586	236,604
営業外費用		
支払利息	32	21
持分法による投資損失	26,622	-
その他	3,308	3,211
営業外費用合計	29,963	3,233
経常利益	1,133,514	1,999,460
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	1,896	-
特別利益合計	1,918	-
特別損失		
固定資産売却損	335	143
固定資産除却損	313	66,069
投資有価証券評価損	800	-
特別損失合計	1,449	66,212
税金等調整前四半期純利益	1,133,983	1,933,247
法人税、住民税及び事業税	395,877	708,236
法人税等調整額	91,699	25,952
法人税等合計	487,577	682,283
少数株主損益調整前四半期純利益	646,405	1,250,963
四半期純利益	646,405	1,250,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,405	1,250,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,052	375,488
為替換算調整勘定	75,852	3,097
退職給付に係る調整額	-	11,307
持分法適用会社に対する持分相当額	135,679	64,577
その他の包括利益合計	644,584	319,120
四半期包括利益	1,290,989	1,570,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290,989	1,570,084
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,133,983	1,933,247
減価償却費	446,896	458,354
のれん償却額	25,437	25,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,052	1,370
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,600	26,035
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,330	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	40,605
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,980	11,100
受取利息及び受取配当金	77,619	80,592
支払利息	32	21
持分法による投資損益(は益)	26,622	10,251
投資有価証券評価損益(は益)	800	-
為替差損益(は益)	9,159	2,185
固定資産除売却損益(は益)	627	66,212
売上債権の増減額(は増加)	1,187,137	494,823
たな卸資産の増減額(は増加)	406,945	219,073
仕入債務の増減額(は減少)	630,293	7,145
その他	19,660	645,547
小計	2,992,784	2,011,201
利息及び配当金の受取額	79,805	80,950
法人税等の支払額	712,927	708,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359,662	1,383,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の純増減額(は増加)	1,400,000	600,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	257,008	198,088
その他	5,167	10,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,662,176	808,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	388,149	388,146
その他	91,666	105,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,816	493,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,532	117,443
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,137	198,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,260,677	5,738,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,286,814	1 5,937,619

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更)
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間につきまして従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首におきまして、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が39,323千円減少し、利益剰余金が25,399千円増加しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造及び発送費	211,181千円	243,016千円
広告宣伝費	47,987千円	35,450千円
販売手数料	7,947千円	11,295千円
役員報酬	80,513千円	83,757千円
給料手当及び賞与	1,103,705千円	1,103,808千円
役員賞与引当金繰入額	36,500千円	34,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,620千円	11,100千円
退職給付費用	147,513千円	149,251千円
貸倒引当金繰入額	千円	1,370千円
福利厚生費	205,570千円	209,650千円
通信交通費	162,893千円	143,772千円
減価償却費	107,327千円	103,872千円
賃借料	60,551千円	28,843千円
研究開発費	98,157千円	118,003千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,151,009千円	1,477,360千円
預け金	22,335,805千円	22,360,258千円
計	23,486,814千円	23,837,619千円
預入期間が3ヶ月超の預け金	19,200,000千円	17,900,000千円
現金及び現金同等物	4,286,814千円	5,937,619千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,149	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	388,148	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	388,146	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	388,144	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,128,603	524,773	4,196,818	20,850,195	150,122	21,000,317
内部売上高又は振替高	540,020		137,961	677,981	54,512	732,494
計	16,668,623	524,773	4,334,779	21,528,176	204,635	21,732,812
セグメント利益(注)2	2,557,997	85,571	996,309	3,639,879	37,731	3,677,610

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であり
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,639,879
「その他」の区分の利益	37,731
内部売上相殺消去	732,494
内部売上原価相殺消去	683,975
全社費用(注)	2,697,200
四半期連結損益計算書の営業利益	931,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	特装車	中古車	部品・修理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,264,648	260,282	4,364,114	22,889,045	160,782	23,049,828
内部売上高又は振替高	1,345,799	130	136,826	1,482,756	50,714	1,533,471
計	19,610,448	260,412	4,500,941	24,371,802	211,496	24,583,299
セグメント利益(注)2	3,386,987	80,075	1,087,513	4,554,576	52,676	4,607,253

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の教育事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,554,576
「その他」の区分の利益	52,676
内部売上相殺消去	1,533,471
内部売上原価相殺消去	1,511,001
全社費用(注)	2,818,694
四半期連結損益計算書の営業利益	1,766,088

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円33銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	646,405	1,250,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	646,405	1,250,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,629	77,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第67期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につきましては、平成26年10月30日開催の取締役会におきまして、平成26年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	388,144千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。